

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月26日

上場会社名 21LADY株式会社
 コード番号 3346
 (URL http://www.21lady.com/)

上場取引所 名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 取締役社長室長

氏名 藤井 道子
 氏名 吉川 正英
 TEL (03)3556-2121

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,695	(△10.1)	11	(△69.4)	△36	(—)
16年3月期	4,111	(63.9)	38	(—)	29	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	△110	(—)	△2,790	43	—	△8.4	△1.4	△1.0
16年3月期	14	(△88.8)	398	88	—	1.5	1.3	0.7

(注) ① 持分法投資損益 17年3月期 △4百万円 16年3月期 △5百万円

② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 39,631株 16年3月期 36,447株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	2,843	1,641	57.7	37,358	31
16年3月期	2,247	993	44.2	27,252	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 43,947株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	△155	△211	897	915
16年3月期	△27	△81	△28	384

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,978	54	39
通期	4,164	186	154

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,511円55銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社（21LADY株式会社）、連結子会社2社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社リテイルネット）、持分法適用関連会社1社（株式会社ハブ）により構成されております。具体的には、各事業の位置付けは次の通りです。

① ヒロタ事業について

ヒロタ事業につきましては、当社の事業のドメインであるライフスタイル産業の中食産業に位置しており、シュークリームとシューアイスを中心とした直営洋菓子店「HIROTA」の運営、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対する卸売による洋菓子の製造販売を行っております。定番商品としてお客様から80年支持されております「オリジナルシュークリーム」はカスタードなどに加え、季節アイテムの合計5種を取り揃え、常に季節感あふれる商品を提供しております。また、シュークリームのシュー生地にはアイスクリームを詰めて冷やした「シューアイス」も夏季限定ではなく、通年の販売になっております。

② シューファクトリー事業について

シューファクトリー事業につきましては、ヒロタ事業と同様に当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食産業に位置しており、1アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の店舗及びフランチャイズ本部の運営を行っております。「CHOUFACTORY」は、焼きたてのシューにお客様の注文を受けてからその場でクリームを注入する製造と販売が一体化した運営スタイルになっております。また、マニュアル化と機械化により、年齢・性別・経験を問わず製造できるビジネスパッケージを構築しております。

③ 投資（コンサルティング）事業について

投資（コンサルティング）事業につきましては、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわるライフスタイル産業における投資持ち株会社（ホールディングカンパニー）を目指しております。その事業方針の中、一定のブランド力を持つ企業を投資対象として事業価値の最大化を目指し、長期の投資活動を行っております。資本投下先のおきましては、女性の感性を活かした消費者の視点を経営に取り込むことで成長支援や事業再生を行っております。現在柱となっている3つのブランド（ヒロタ・シューファクトリー・ハブ）に加え、当社グループにおける将来の事業の柱となる会社や事業への投資育成を進めております。また、株式会社京都銀行などの金融機関とのアライアンスを組み、ライフスタイル産業を営む企業や店舗に対して投資するファンドの運営・管理・アドバイザー業務を行っております。

④ 関連会社・株式会社ハブ

当社は株式会社ハブの株式を24.95%取得し、持分法適用関連会社としております。株式会社ハブは、お酒と現金とをその場でやり取りするキャッシュオンデリバリー方式を採用した伝統的な英国式パブ「HUB」を運営しています。お客様がワンコインで気軽にしゃれた気分ですら十分にお酒を楽しめる気軽さと安らいだ雰囲気を提供することを基本姿勢としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

21LADYグループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、当社の従業員の大半が女性であるという特質を活用し、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者層の中心世代である20～40代の女性のマネジメントによる、女性の視点を活かした事業を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績をふまえたうえで、企業体質の一層の強化と、今後の事業展開の為の内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の最大化を図り、時価総額経営における株主還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的に営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や、株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業のニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力です。またヒロタ再生の実績も今では大きな強みとなっています。

当社では、これらの強みを認識し最大限活用することにより、成長戦略を実行してまいります。当社が描く成長戦略は、「新しい事業への投資・育成への注力」です。投資面においては、中心顧客が女性の市場および投資回収の早い事業への特化を行います。投資対象は、ブランド力と営業基盤のある企業とし、創業者の意思を尊重した共存・共栄の投資スタンスを維持してまいります。育成面においては、消費者の視点を活かしたマーケットインからの発想で経営資源の重点配分を行い、原則として被買収企業の社員の中から、経営者を育成するとともに投資先企業を当社の柱として半永続的に保有・上場することにより企業価値を高める戦略を実行してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業であるヒロタ事業においては、民事再生法適用会社であり、適用当時は一時的な信用度の低下がございましたが、ブランドイメージの回復を直営店中心に行ってまいりました。今後も直営店の収益力強化と商品開発を積極的に行い顧客満足度の向上を目指すことで、更なる収益力強化を行ってまいります。

シューファクトリー事業においては、ヒロタ事業とのシナジー効果（商品技術・新規出店）を最大限利用するとともに、直営店中心の収益構造の強化をしてまいります。

投資（コンサルティング）事業においては、今後の経営戦略上の柱となるブランド価値の高い企業への投資を行いグループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。さらに、今後は人財の指導・育成にも注力し、現在の3ブランドから将来10ブランドを目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

企業には従業員、取引先などさまざまな利害関係者が取り巻いていますが、企業に対し最もリスクをとっているのは株主であり、企業は他の利害関係を満足させながら、株主価値を最大化するように統治していかなければならないと考えております。当社では、現在取締役会を中心とした業務運営を行っており、今後につきましても、健全で透明性のある経営を確保するため、ディスクロージャーの徹底を含め、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するよう活動してまいり所存であります。また、株式公開企業としての社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係のない社会全般に対し、コーポレートシチズン(企業市民)としての役割が果たせるような企業活動を行うよう強く認識しております。当社グループでは企業の市民性、公共性を鑑みまして、「女性とその家族が豊かさを感じるライフスタイル産業の創造」にむけて社会貢献することで社会的責任を果たしていくと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

[会社の機関の基本説明]

商法上の機関として、株主総会を最高意思決定機関と位置付け、年1回の定時株主総会と必要に応じ臨時株主総会を開催しております。日常の業務意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催しております。当社は、現状小規模組織のため、内部管理体制は取締役4名から構成される取締役会を中心に十分に機能しており、規模相応のものと認識しております。

[会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況] 月次決算報告はじめ取締役会の業務報告は、毎月の取締役会において実施されております。また、企業の重要事項に関しては、定款、社内規程に基づき取締役会の決議により決定されております。事業計画の策定や予算策定に当たっては、所管の取締役が出席した上で適宜社内会議を開催しており、それを基に取締役会の決議により決定されております。

[監査役の活動状況]

監査役は、通常の監査業務並びに毎月の取締役会にて、取締役の業務施行状況、会社業績の進捗状況を確認し、重要な決裁書類の閲覧を行っております。また、監査法人及び内部監査人との調整を行い、効率的かつ適切な監査を実施しております。今後につきましても、コーポレート・ガバナンスにおける監査役機能の重要性を強く認識し、また平成17年6月以降の大会社への移行を鑑み、平成16年6月の定時株主総会において監査役を1名増員し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名の体制としております。

[その他社内のチェック機能について]

当社は小規模組織であるため、毎月1回開催される取締役会において業務の意思決定や報告がなされることを基本としており、予算委員会等を設置しておりません。事業計画策定や予算立案等については、必要に応じ、所管取締役が出席し適宜開催する社内会議により検討され、取締役会で決定されております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度における日本経済は、企業業績の回復に伴い設備投資の増加など企業ベースにおいて景気回復の兆しも見られましたが、後半においては、原油高や円高の進行等により本格回復には至りませんでした。個人消費ベースにおいても、天候不順や、社会保障や増税に対する将来への不安感などが影響し依然として厳しい状況が続いております。チェーンストア業界においては、個人消費の影響を大きく受けているものの、豊かな生活スタイルのニーズにあったライフスタイル産業分野への期待は大きく、消費の二極化はますます明確になっております。また、企業再生市場においても、引き続き優良な事業会社等による企業再生活動が活発に行われている状況が続いております。このような経済状況のもと、当社グループは「価値の高いライフスタイル産業の創造を通じて、女性とその家族の豊かな日常生活をサポートし、社会に貢献する」ことを経営理念とし、企業価値を高める、オンリーワン企業を目指してまいりました。現在、事業再生、金融再生への要請が強まっているだけでなく、投資家の事業再生に対する理解度が高まっており、またチェーン形式の経営手法の有効性が認知されてきており、女性の感性が活かせる事業領域が拡大していることも当社にとっては追い風であります。各事業におきましては、投資（コンサルティング）事業は比較的堅調でありましたが、当社グループ全体の業績としましては、厳しい状況になりました。

①ヒロタ事業におきましては、年度前半は、猛暑など比較的天候にも恵まれ売上高も堅調に推移致しましたが、年度後半は、台風の襲来など天候不順や、消費動向の減退等の影響を受け、また直営店の新規出店のペースが遅れたため売上増に結びつかず、売上高で前年同期比92.0%の3,379,326千円となりました。また、年度後半におきましては鳥インフルエンザ等に起因した原材料（鶏卵）の高騰により、原価率の上昇を抑えることができず営業利益に関しましても前年同期比53.1%の81,222千円となりました。

②シューファクトリー事業におきましては、「CHOUFACTORY」のブランド価値を高める活動としまして商品の開発を行い、季節限定アイテムの導入を引き続き行ってまいりました。また、当連結会計年度におきましても不採算店舗の撤退を行い、期末の店舗数を8店舗に絞込み、より効率的な経営を目指す体制を整えてまいりました結果、売上高で前年同期比63.0%の267,639千円となり、営業損失が6,687千円となりました（前期は17,138千円の営業損失）。

③投資（コンサルティング）事業におきましては、今後の経営戦略上の柱となり得るブランド価値の高い企業への投資の準備を進めてまいりました。また、投資育成事業としては、当連結会計年度におきましては、一定の成功報酬を確保できたことにより、売上高は前年同期比151.8%の77,419千円となりました。また営業利益も前年同期比190.1%の57,549千円となりました。なお当連結会計年度より、事業内容に合わせ事業の種類別セグメント名をコンサルティング事業から投資（コンサルティング）事業に変更しております。

④その他事業におきましては、売上高は前年同期比149.8%の9,071千円となりました。また、営業利益は8,331千円となりました（前期は38千円の営業損失）。

また、当連結会計年度においては、株式公開に関する費用を営業外費用として41,944千円計上しており、またヒロタ千葉工場の取得に伴う費用の精算や店舗のリストラコストなどを特別損失として46,600千円計上するなど、一過性の費用が重なり、収益水準を押し下げました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、3,695,836千円（前年同期比89.9%）、営業利益11,820千円（前年同期比30.6%）、経常損失36,685千円（前連結会計年度は29,395千円の経常利益）、当期損失110,590千円（前連結会計年度は14,537千円の当期純利益）となりました。

(2) 財政状態

（キャッシュフローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ、530,597千円増加し、当連結会計年度末の資金残高は915,345千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失97,314千円に長期未払金の減少117,314千円、減価償却費88,805千円、未払金の減少65,011千円等により155,001千円の資金減少（前年同期比568.7%）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出297,900千円等により、211,872千円の資金減少（前年同期比260.3%）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に株式の発行による収入759,000千円と長期借入による収入200,000千円等により、897,470千円の資金増加（前年同期は28,200千円の資金減少）となりました。

(3) 来期の見通し

当社は、平成16年10月28日に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場を果たし、企業としての信用力も向上し、今後の事業展開において大きな一歩を踏み出しました。

今後は、投資（コンサルティング）事業におきまして、今後の経営戦略上の柱となり得るブランド価値の高い企業への投資を行うことで、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

また、現在当社グループの事業の一つでありますヒロタ事業におきましても積極的な直営店の新規出店を中心とした成長を推進してまいります。

そのような状況の中で、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高4,164,794千円（前期比112.7%）、連結経常利益186,182千円（前年同期は36,685千円の経常損失）、連結当期純利益154,322千円（前年同期は110,590千円の当期純損失）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		384,748		925,345		540,597	
2 売掛金		355,948		350,048		△ 5,900	
3 たな卸資産		80,651		99,508		18,857	
4 繰延税金資産		19,197		33,228		14,031	
5 その他		15,558		13,664		△ 1,894	
貸倒引当金		△ 4,282		△ 3,921		361	
流動資産合計		851,823	37.9	1,417,874	49.9	566,051	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	264,219		821,097		556,878	
減価償却累計額		41,159	223,059	472,423	348,674	431,264	125,615
(2) 機械装置及び運搬具		97,779		538,923		441,144	
減価償却累計額		21,898	75,880	478,256	60,667	456,358	△ 15,213
(3) 土地	※ 2		136,281		216,218		79,937
(4) その他		95,224		245,318		150,094	
減価償却累計額		34,993	60,230	181,275	64,043	146,282	3,813
有形固定資産合計			495,452		689,602		194,150
2 無形固定資産							
(1) 営業権			8,800		4,400		△ 4,400
(2) 連結調整勘定			92,827		61,885		△ 30,942
(3) その他			25,492		17,396		△ 8,096
無形固定資産合計			127,120		83,681		△ 43,439
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		291,612		295,454		3,842
(2) 出資金			63,387		4,877		△ 58,510
(3) 長期貸付金			1,075		536		△ 539
(4) 繰延税金資産			76,382		64,442		△ 11,940
(5) 敷金・保証金			326,842		272,865		△ 53,977
(6) その他			21,361		21,064		△ 297
貸倒引当金			△ 7,600		△ 6,763		837
投資その他の資産合計			773,060		652,477		△ 120,583
固定資産合計			1,395,632		1,425,761		30,129
資産合計			2,247,456		2,843,635		596,179

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		133,955		158,184		24,229	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※2	28,200		68,196		39,996	
3 未払法人税等		10,432		13,664		3,232	
4 未払金		214,149		149,137		△ 65,012	
5 未払費用	※3	207,790		201,425		△ 6,365	
6 前受金		14,403		—		△ 14,403	
7 その他		33,907		21,424		△ 12,483	
流動負債合計		642,839	28.6	612,032	21.5	△ 30,807	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	81,250		179,724		98,474	
2 長期未払金		506,529		389,215		△ 117,314	
3 その他		23,577		20,877		△ 2,700	
固定負債合計		611,356	27.2	589,817	20.8	△ 21,539	
負債合計		1,254,196	55.8	1,201,850	42.3	△ 52,346	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		484,757	21.6	771,632	27.1	286,875	
II 資本剰余金		374,750	16.7	846,875	29.8	472,125	
III 利益剰余金		131,469	5.8	20,878	0.7	△ 110,591	
IV その他有価証券評価差額金		2,283	0.1	2,399	0.1	116	
資本合計		993,260	44.2	1,641,785	57.7	648,525	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,247,456	100.0	2,843,635	100.0	596,179	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		4,111,417	100.0		3,695,836	100.0	△ 415,581		
II 売上原価			2,013,066	49.0		1,661,148	45.0	△ 351,918		
売上総利益			2,098,350	51.0		2,034,688	55.0	△ 63,662		
III 販売費及び一般管理費			2,059,685	50.1		2,022,867	54.7	△ 36,818		
営業利益			38,665	0.9		11,820	0.3	△ 26,845		
IV 営業外収益										
1 受取利息			88			41		△ 47		
2 受取配当金			365			245		△ 120		
3 業務受託収入			400			—		△ 400		
4 支援金受入益			339			—		△ 339		
5 契約解除金		192			—		△ 192			
6 受取損害賠償金		956			—		△ 956			
7 償却済み債権取立益		500			—		△ 500			
8 投資事業組合利益		—			2,455		2,455			
9 その他		375	3,218	0.1	2,388	5,130	0.2	2,013	1,912	
V 営業外費用										
1 支払利息		2,941			5,275		2,334			
2 公開費用		—			41,944		41,944			
3 投資事業組合損失		1,076			—		△ 1,076			
4 減価償却費		1,645			1,647		2			
5 持分法による投資損失		5,243			4,278		△ 965			
6 その他		1,581	12,488	0.3	490	53,636	1.5	△ 1,091	41,148	
経常利益又は経常損失(△)			29,395	0.7		△ 36,685	△ 1.0		△ 66,080	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			1,443		1,443			
2 投資有価証券売却益		10,715			922		△ 9,793			
3 子会社株式売却益		3,417			—		△ 3,417			
4 店舗引継益		10,944			—		△ 10,944			
5 貸倒引当金戻入額		—			413		413			
6 その他		3,524	28,601	0.7	686	3,465	0.1	△ 2,838	△25,136	
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	※2		13,825			4,393		△ 9,432		
2 固定資産除却損	※3		1,586			17,518		15,932		
3 店舗撤退損			27,498			15,594		△ 11,904		
4 別除権債務確定損失			—			13,488		13,488		
5 その他			18,575	61,486	1.5	13,100	64,095	1.7	△ 5,475	2,609
税金等調整前当期純損失(△)			△ 3,490	△0.1		△ 97,314	△ 2.6		△ 93,824	
法人税、住民税 及び事業税			17,932			15,443		△ 2,489		
法人税等調整額			△ 33,360	△ 15,427	△0.4	△ 2,167	13,276	0.4	31,193	28,703
少数株主損失(△)			△ 2,600	△0.1		—	—		2,600	
当期純利益又は当期純損失(△)			14,537	0.4		△ 110,590	△ 3.0		△125,127	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			374,750		374,750		—
II							
1		—	—		472,125		472,125
III			374,750		846,875		472,125
(利益剰余金の部)							
I			116,931		131,469		14,537
II							
1		14,537	14,537	—	—	△ 14,537	△ 14,537
III							
1		—	—	110,590	110,590	110,590	110,590
IV			131,469		20,878		△ 110,590

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△ 3,490	△ 97,314	△ 93,824
減価償却費		91,748	88,805	△ 2,943
貸倒引当金の減少額		△ 4,864	△ 361	4,503
退職給付引当金の減少額		△ 81,663	—	81,663
貸倒損失		11,802	—	△ 11,802
受取利息及び受取配当金		△ 454	△ 286	168
支払利息		2,941	5,275	2,334
投資事業組合利益		—	△ 2,455	△ 2,455
投資事業組合損失		1,076	—	△ 1,076
固定資産売却益		—	△ 1,443	△ 1,443
固定資産除却損		1,586	17,518	15,932
少額減価償却資産償却費		192	—	△ 192
投資有価証券売却益		△ 10,715	△ 923	9,792
投資有価証券評価損		3,383	1,616	△ 1,767
子会社株式売却益		△ 3,417	—	3,417
営業権の償却		4,400	4,400	—
店舗引継益		△ 7,344	—	7,344
店舗撤退損		15,191	9,026	△ 6,165
持分法による投資損失		5,243	4,278	△ 965
連結調整勘定の償却		30,942	30,942	—
売上債権の増減額		△ 20,546	5,900	26,446
たな卸資産の増減額		12,774	△ 18,856	△ 31,630
その他流動資産の増減額		△ 6,347	2,129	8,476
破産更生債権等の減少額		7,608	—	△ 7,608
長期未収入金の増加額		—	△ 180	△ 180
仕入債務の増加額		15,026	24,228	9,202
未払金の増減額		28,381	△ 65,011	△ 93,392
未払費用の減少額		—	△ 6,364	△ 6,364
その他流動負債の減少額		△ 34,555	△ 26,886	7,669
長期未払金の減少額		△ 51,555	△ 117,314	△ 65,759
その他固定負債の増減額		1,754	△ 8,764	△ 10,518
その他		547	7,661	7,114
小計		9,646	△ 144,377	△ 154,023
利息及び配当金の受取額		454	7,098	6,644
利息の支払額		△ 3,146	△ 5,511	△ 2,365
法人税等の支払額		△ 34,207	△ 12,211	21,996
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 27,253	△ 155,001	△ 127,748

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 10,000	△ 10,000
有形固定資産の取得による支出		△ 69,093	△ 297,900	△ 228,807
無形固定資産の取得による支出		—	△ 4,933	△ 4,933
有形固定資産の売却による収入		—	1,590	1,590
無形固定資産の売却による収入		—	500	500
投資有価証券の取得による支出		△ 3,800	△ 1,999	1,801
投資有価証券の売却による収入		25,337	47,546	22,209
貸付金の回収による収入		1,679	538	△ 1,141
敷金・保証金の純減少額		4,576	53,977	49,401
保険積立金の増加による支出		△ 1,191	△ 1,191	—
出資金の取得による支出		△ 50,000	—	50,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却 による収入		11,097	—	△ 11,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 81,394	△ 211,872	△ 130,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 28,200	△ 61,530	△ 33,330
株式の発行による収入		—	759,000	759,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,200	897,470	925,670
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 136,848	530,596	667,444
V 現金及び現金同等物の期首残高		521,596	384,748	△ 136,848
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	384,748	915,345	530,597

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社洋菓子のヒロタ 株式会社リテイルネット</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社スイートコミュニケーションズは保有全株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、株式会社スイートコミュニケーションズについては、第3四半期末日をみなし売却日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社洋菓子のヒロタ 株式会社リテイルネット</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社 株式会社ハブ</p> <p>なお、持分法非適用関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社 株式会社ハブ</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である㈱リ テイルネットは、最終仕入原価法 を採用しております。 連結子会社である㈱洋菓子のヒ ロタは、月次総平均法による原価 法を採用しております。 製品・仕掛品 連結子会社である㈱洋菓子のヒ ロタは、月次総平均法による原価 法を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p>
--	---	------------------------

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、7,859千円であります。

追加情報

1. 外形標準課税

「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が3,660千円増加し、営業利益が3,660千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,660千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 266,151千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 258,205千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 9,912千円 土地 136,281千円 合計 146,194千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 28,200千円 長期借入金 81,250千円 合計 109,450千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 129,114千円 土地 216,218千円 合計 345,332千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 68,196千円 長期借入金 179,724千円 合計 247,920千円
※3 訴訟事件 ㈱洋菓子のヒロタが民事再生手続開始の申請をした際の財務アドバイザー業務に関し、朝日監査法人(現あずさ監査法人)を原告、㈱洋菓子のヒロタを被告とする47,250千円の支払を求めた業務委託報酬請求訴訟が係属しておりますが、㈱洋菓子のヒロタは10,500千円を合理的な金額と判断して、未払費用に計上しております。	※3 訴訟事件 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与 594,455千円 運賃 271,253千円 販売手数料 397,959千円 連結調整勘定償却額 30,942千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与 626,952千円 運賃 308,280千円 販売手数料 412,569千円 連結調整勘定償却額 30,942千円
※2 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度賃借料 10,825千円 過年度弁護士費用 3,000千円 合計 13,825千円	※2 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度弁護士費用 3,700千円 その他 693千円 合計 4,393千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 103千円 その他有形固定資産 1,483千円 合計 1,586千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,766千円 その他有形固定資産 1,080千円 長期前払費用 2,671千円 合計 17,518千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 384,748千円 現金及び現金同等物 384,748千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 925,345千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000千円

現金及び現金同等物

915,345千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の
資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなった(株)洋菓子のヒロタの子会社である(株)スイートコミュニケーションズの資産及び負債の主な内訳並びに売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	16,821千円
固定資産	4,368千円
流動負債	△11,607千円
(株)スイートコミュニケーションズ株式売却益	
	<u>3,417千円</u>
(株)スイートコミュニケーションズ株式の売却価額	
	<u>13,000千円</u>
(株)スイートコミュニケーションズの現金及び現金同等物	
	<u>△1,902千円</u>
差引：(株)スイートコミュニケーションズ株式売却による収入	
	<u>11,097千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コン サルティン グ)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,642,775	411,598	50,986	6,056	4,111,417	—	4,111,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,900	13,195	—	—	43,096	△43,096	—
計	3,672,676	424,794	50,986	6,056	4,154,513	△43,096	4,111,417
営業費用	3,519,700	441,933	20,718	6,095	3,988,447	84,304	4,072,752
営業利益又は 営業損失(△)	152,976	△17,138	30,267	△38	166,066	△127,401	38,665
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,495,005	117,472	58,510	60,635	1,731,624	515,832	2,247,456
減価償却費	71,870	7,060	—	1,704	80,635	9,467	90,102
資本的支出	55,875	29,551	—	—	85,426	2,501	87,928

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コン サルティン グ)事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,356,101	253,245	77,419	9,071	3,695,836	—	3,695,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,225	14,393	—	—	37,619	△ 37,619	—
計	3,379,326	267,639	77,419	9,071	3,733,455	△ 37,619	3,695,836
営業費用	3,298,104	274,326	19,869	739	3,593,039	90,976	3,684,016
営業利益又は 営業損失(△)	81,222	△ 6,687	57,549	8,331	140,416	△ 128,595	11,820
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,456,422	101,321	7,859	90,137	1,655,740	1,187,895	2,843,635
減価償却費	72,243	6,595	—	739	79,578	13,627	93,205
資本的支出	276,734	23,265	—	—	299,999	1,292	301,292

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

- (2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務
 - (3) 投資（コンサルティング）事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザリ業務、ファンド管理業務
 - (4) その他事業……不動産賃貸業務
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は84,304千円、当連結会計年度は90,976千円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は515,832千円、当連結会計年度は1,187,895千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	27,503	14,586	12,916	機械装置及び 運搬具	27,503	23,754	3,748
その他有形固 定資産	33,585	19,276	14,309	その他有形固 定資産	35,371	30,256	5,115
無形固定資産	440	177	263	無形固定資産	440	324	116
合計	61,530	34,041	27,489	合計	63,315	54,335	8,980
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 20,026千円				1年内 7,585千円			
1年超 7,462千円				1年超 1,395千円			
合計 27,489千円				合計 8,980千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 20,275千円				支払リース料 20,294千円			
減価償却費相当額 20,275千円				減価償却費相当額 20,294千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税否認</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,197千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,742千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">18,056千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失否認</td> <td style="text-align: right;">36,927千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">85,123千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△67,210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,231千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 95,580千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	571千円	未払事業税否認	277千円	未払消費税否認	253千円	税務上の繰越欠損金	18,095千円	計	19,197千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,742千円	一括償却資産償却限度超過額	142千円	長期未払金否認	18,056千円	債務保証損失否認	36,927千円	投資有価証券評価損否認	1,377千円	税務上の繰越欠損金	85,123千円	その他有価証券評価差額金	70千円	評価性引当金	△67,210千円	計	77,231千円	その他有価証券評価差額金	849千円	計	849千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,275千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,228千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">17,920千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失否認</td> <td style="text-align: right;">15,161千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,105千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">121,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,547千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△96,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,374千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 97,670千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	520千円	未払事業税否認	1,561千円	未払費用否認	5,290千円	税務上の繰越欠損金	26,275千円	評価性引当金	△419千円	計	33,228千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,840千円	長期未払金否認	17,920千円	債務保証損失否認	15,161千円	投資有価証券評価損否認	2,105千円	税務上の繰越欠損金	121,048千円	その他	2,547千円	評価性引当金	△96,249千円	計	65,374千円	その他有価証券評価差額金	931千円	計	931千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	571千円																																																																
未払事業税否認	277千円																																																																
未払消費税否認	253千円																																																																
税務上の繰越欠損金	18,095千円																																																																
計	19,197千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,742千円																																																																
一括償却資産償却限度超過額	142千円																																																																
長期未払金否認	18,056千円																																																																
債務保証損失否認	36,927千円																																																																
投資有価証券評価損否認	1,377千円																																																																
税務上の繰越欠損金	85,123千円																																																																
その他有価証券評価差額金	70千円																																																																
評価性引当金	△67,210千円																																																																
計	77,231千円																																																																
その他有価証券評価差額金	849千円																																																																
計	849千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	520千円																																																																
未払事業税否認	1,561千円																																																																
未払費用否認	5,290千円																																																																
税務上の繰越欠損金	26,275千円																																																																
評価性引当金	△419千円																																																																
計	33,228千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,840千円																																																																
長期未払金否認	17,920千円																																																																
債務保証損失否認	15,161千円																																																																
投資有価証券評価損否認	2,105千円																																																																
税務上の繰越欠損金	121,048千円																																																																
その他	2,547千円																																																																
評価性引当金	△96,249千円																																																																
計	65,374千円																																																																
その他有価証券評価差額金	931千円																																																																
計	931千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>同左</p>																																																																

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,579	7,399	3,819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,969	8,225	△ 1,743
合計		13,549	15,625	2,076

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,337	10,715	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	275,987
合計	275,987

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,932	15,836	4,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,219	7,581	△ 2,637
合計		21,151	23,418	2,267

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
47,857	923	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	264,175
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,859
合計	272,035

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社である(株)洋菓子のヒロタは、退職一時金制度及び退職年金制度を廃止致しました。	_____

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	27,252円19銭	37,358円31銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	398円88銭	△2,790円43銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年10月31日付けで株式1株につき3.0株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,801円77銭 1株当たり当期純利益 3,684円51銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	14,537	△110,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	14,537	△110,590
普通株式の期中平均株式数(株)	36,447.00	39,631.93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成16年5月17日の当社取締役会において、当社はヒロタ事業の拡大と安定を目的として、㈱洋菓子ヒロタ千葉工場を譲り受けること、これに伴い2億円の銀行借入を実施すること、当該資産に根抵当権を設定すること及び当該資産を㈱洋菓子ヒロタに賃貸することを決議いたしました。</p> <p>なお、概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 譲り受ける相手会社の名称 ヒロタ不動産㈱</p> <p>(2) 譲り受ける資産の種類 工場用建物及び土地</p> <p>(3) 譲り受ける時期 平成16年5月27日</p> <p>(4) 譲り受ける資産の額 1億8千万円（消費税込）</p>	<p>—————</p>

その他（訴訟）

1. 当社が経営権を引継ぐ以前である民事再生手続開始申請時に締結した業務委託契約に関して、朝日監査法人（現 あずさ監査法人）を原告、株式会社洋菓子のヒロタを被告とした業務委託報酬請求訴訟が平成15年9月から係属しております。原告は被告が民事再生手続開始の申請をした際の、スポンサー等の選定、被告が受ける買収調査の際の支援、スポンサー等との基本合意契約に係る助言・支援等の財務アドバイザー業務に係る業務委託報酬として、47,250千円の支払を求めています。当社グループとしては、業務委託契約書で合意した内容及び時間の役務の提供を受けておらず、上記報酬金額は不相当に高額であると判断しております。今回の朝日監査法人との契約は㈱洋菓子のヒロタが民事再生手続開始を申請した際の、スポンサー等の選定、買収調査等の支援、スポンサー等との基本合意契約に係る助言・支援等の財務アドバイザー業務に係る業務委託契約であります。当社グループとして、適正な報酬額を算出するにあたり、一般的なM&A等に係る業務委託契約において発生する費用に基づき報酬額を算定いたしました。その結果、10,500千円程度が妥当であると判断し、同金額については、支払いを予定しております。しかし、裁判所がどのように判断を下すかを現時点で判断することは困難であります。なお、当社グループが敗訴した場合、当社及び当社連結の業績に対する影響は最大47,250千円であります。また、最大額を支払った場合、民事再生手続にかかる弁済及び事業運営に影響が出る可能性があります。その際、必要とあらば、監督委員の同意を得た上で当社から㈱洋菓子のヒロタに対し貸付を行いません。
2. 当社がシューファクトリー事業のエリアフランチャイズ権の販売時に締結したエリアフランチャイズ権譲渡契約に関して、サンカンパニー有限会社を原告、当社を被告とした不当利得金返還等請求訴訟が、平成15年8月から係属しております。当社は、平成13年11月に原告からの申し出により、シューファクトリー事業に係る北海道エリアにおけるエリアフランチャイズ権を譲渡しましたが、原告は、シューファクトリー事業の研修制度に不備があるとして契約解除を理由に契約金26,250千円の返還を求めています。当社グループとしては、研修制度に不備はなく契約解除の理由はないと判断しておりますが、裁判所がどのような判断を下すかを現時点で判断することは困難であります。当社グループが敗訴した場合、当社及び当社連結の業績に対する影響は最大26,250千円であります。
3. 当社の子会社である株式会社洋菓子のヒロタの退職金支払に関して、元取締役ら3名を原告、株式会社洋菓子のヒロタを被告とした退職金一括支払請求訴訟が、平成15年11月から係属しております。元取締役ら3名は、経営者として、民事再生計画承認以後の退職者に対し民事再生計画に沿った退職金の分割払いのお願いを従業員に説明説得する立場にいましたが、平成15年3～4月に退職した後、自らの退職金12,004千円の支払方法に関しては、原告からの分割払い要請を拒否し、一括支払を求めています。当社グループとしては、原告の請求は分割払いを受け入れた他の従業員との公平・平等の原則を害し、かつ禁反言の原則からも、権利の濫用と言え一括払いに応ずる義務はないと判断しております。平成17年4月神戸地方裁判所で第一審判決があり、原告の請求はいずれも棄却されましたが、原告は控訴しており最終的に裁判所がどのような判断を下すか現時点で判断することは困難であります。尚、本訴訟の争点は、退職金の支払義務が一括か分割かという点にあるので、元取締役ら3名の退職金債務12,004千円は既に損益に計上済にて、敗訴の場合でも㈱洋菓子のヒロタ及び当社連結の業績に対する影響はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ヒロタ事業	926,816	92.8
シューファクトリー事業	126,895	47.4
合計	1,053,712	83.2

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ヒロタ事業	3,356,101	92.1
シューファクトリー事業	253,245	61.5
投資 (コンサルティング) 事業	77,419	151.8
その他事業	9,071	149.8
合計	3,695,836	89.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。